



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社カウリス

上場取引所 東

コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美

TEL 03(4577)6567

四半期報告書提出予定日 2024年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	282		95		71		45	
2023年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	7.92	7.06
2023年12月期第1四半期		

(注)1. 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,628		1,031		63.4	
2023年12月期	1,178		451		38.3	

(参考)自己資本 2024年12月期第1四半期 1,031百万円 2023年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,360	36.7	490	65.9	463	57.8	310	19.4	51.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	6,086,700 株	2023年12月期	5,706,700 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	株	2023年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	5,727,579 株	2023年12月期1Q	株

(注)2023年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新し、経済・社会活動の正常化が緩やかに加速し回復基調となりました。さらには、日銀のゼロ金利政策の解除もあり、長期間続いたデフレ局面からインフレ局面への転換期を迎えております。一方、世界的な金融引き締めや国際情勢等の地政学的な不安要素に起因する物価上昇等によるコスト高や為替相場の円安傾向が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2022年の消費者向け電子商取引は前年比9.9%増の22兆7,449億円（注1）となり、2023年の国内のキャッシュレス決済比率は39.3%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。また、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当第1四半期累計期間においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大とアップセルに取り組んでまいりました。開発においては、不正送金検知サービス導入のためのシステム構築が完了し、今後を見据えた業務効率化を念頭に開発環境を構築してまいりました。また、今後のサービス展開の拡充や顧客増に備えるためセキュリティレベルの向上に着手しております。

なお、当第1四半期累計期間末時点のMRR（注4）は94,700千円、ARR（注5）は1,136,409千円、契約社数は43社（新規顧客4社）、ARPU（注6）は2,202千円、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は1.43%（注7）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高282,048千円、営業利益95,814千円、経常利益71,167千円、四半期純利益45,381千円となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）経済産業省「令和4年度 電子商取引に関する市場調査 報告書（2023年8月）」

（注2）経済産業省「2023年度のキャッシュレス決済比率」（2024年3月）

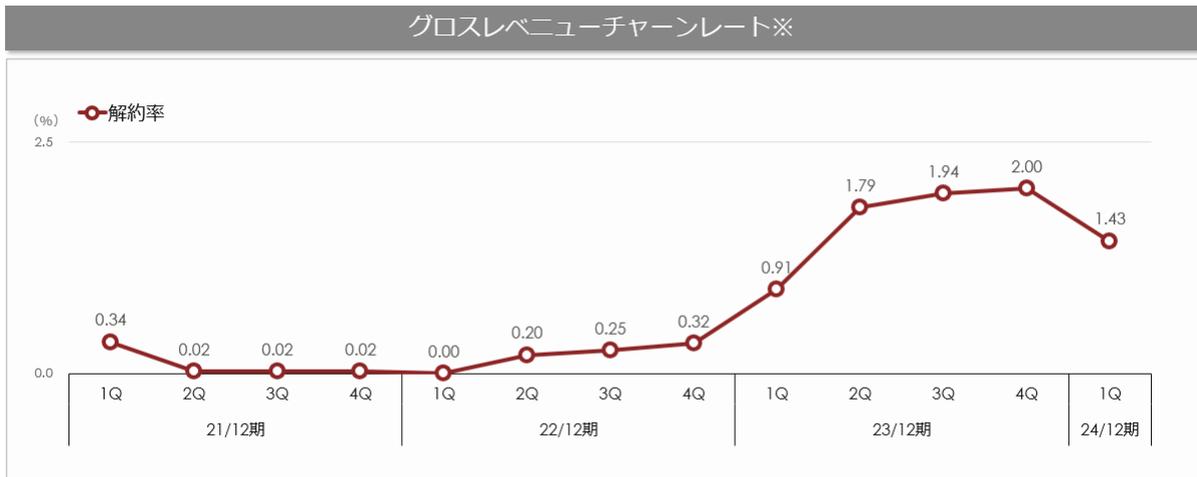
（注3）FATF（金融活動作業部会）：マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。

（注4）MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

（注5）ARR：Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

（注6）ARPU：Annual Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。

（注7）第9期有価証券報告書にて記載していたグロスレベニューチャーンレートは直近3ヶ月の平均月次解約率として計算しておりましたが、直近12ヶ月の平均月次解約率のほうが当社の状況を正しく表現できるため、計算方法を変更しております。なお、変更後の推移は下記の通りとなります。



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,628,344千円となり、前事業年度末に比べ449,646千円増加いたしました。これは、主に東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資により現金及び預金の増加453,128千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は596,417千円となり、前事業年度末に比べ130,622千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少96,493千円、契約負債の減少43,945千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,031,927千円となり、前事業年度末に比べ580,269千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ267,444千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が45,381千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、2024年3月28日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,701	1,407,830
売掛金	51,185	47,597
前払費用	22,389	24,090
その他	752	6,851
流動資産合計	1,029,029	1,486,369
固定資産		
有形固定資産	5,382	4,618
投資その他の資産		
長期前払費用	12,349	10,412
繰延税金資産	127,987	122,993
その他	3,950	3,950
投資その他の資産合計	144,286	137,356
固定資産合計	149,668	141,975
資産合計	1,178,698	1,628,344
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,000	51,000
未払金	41,194	58,348
未払法人税等	119,616	23,123
契約負債	227,927	183,981
賞与引当金	4,974	3,100
その他	32,328	26,864
流動負債合計	477,040	346,417
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
固定負債合計	250,000	250,000
負債合計	727,040	596,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	322,444
資本剰余金	—	267,444
利益剰余金	396,657	442,039
株主資本合計	451,657	1,031,927
純資産合計	451,657	1,031,927
負債純資産合計	1,178,698	1,628,344

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	282,048
売上原価	101,857
売上総利益	180,190
販売費及び一般管理費	84,375
営業利益	95,814
営業外収益	
受取利息	4
その他	5
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	942
株式交付費	7,465
上場関連費用	16,249
営業外費用合計	24,657
経常利益	71,167
税引前四半期純利益	71,167
法人税、住民税及び事業税	20,791
法人税等調整額	4,993
法人税等合計	25,785
四半期純利益	45,381

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2024年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式380,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ267,444千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が322,444千円、資本剰余金が267,444千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。